第 14 期北海道生涯学習審議会第４回センター部会　会議録

１　会議の概要
（１）　日　時　平成 31 年 8 月 9 日（金）13:30～16:00
（２）　場　所　北海道立道民活動センタービル「かでる２・７」　８階　創作実習室
（３）　出席者　〈センター部会委員〉3 名
　　〈事　務　局〉6 名
（４）　次　第
　①　開会
　②　挨拶
　③　協議
　　⑴ 第３回生涯学習審議会センター部会議事録について
　　⑵ 令和元年度センター部会実施計画について
　　⑶ 平成 30 年度事業実施状況について
　　⑷ 令和元年度運営計画について
　　⑸ 調査研究について
　　⑹ 道民カレッジ事業の取組について
　　⑺ Domingo との連携について
　　⑻ 生涯学習情報提供システムの更新について
　④　閉会

２　発言要旨

⑴ 第３回生涯学習審議会センター部会議事録について（省略）

⑵ 令和元年度センター部会実施計画について（省略）

⑶ 平成 30 年度事業実施状況について（省略）

⑷ 令和元年度運営計画について（省略）

⑸ 調査研究について
●事務局
　資料５「令和元年度　北海道立生涯学習推進センター調査研究事業について」を御覧いただきたい。「１　調査研究について」は、これまでのセンター部会においても説明させていただいているが、北海道立生涯学習推進センター条例　第４条（１）にセンターの５つの機能のひとつとして位置づけられており、道立生涯学習推進センターは、大学を除き、生涯学習、社会教育に関する唯一の道レベルにおける公立研究機関となっている。
　「２　これまでの研究主題と成果について」は、記載のとおりとなっており、調査票調査、聞き取り調査、道内事例の分析等により、平成 27 年度から平成 28 年度は「学びを促進する要素」、平成 29 年度から平成 30 年度は「事業を進めるための前提として重要な点」等を導き出した。
　「３　令和元年度～令和３年度『調査・研究』について」は、（１）研究主題を「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査研究～住民の主体的な地域づくりを進めるプロセス・手法とその評価の検証～」とし、３ヶ年で実施する。
　研究主題設定の背景としては、「第３期教育振興基本計画」では、「住民相互の対話や相互扶助による地域づくり、地域における持続可能な社会教育システムの構築に向けた政策展開の必要性」が示され、

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、「今後は、より多くの住民の主体的な参加を得て、多様な主体の連携・協働と幅広い人材の支援により行われる社会教育、すなわち『開かれ、つながる社会教育』への進化を図る必要がある」と示されるなど、地域における社会教育には、一人一人の生涯にわたる学びを支援し、住民相互のつながりの形成を促進することに加え、地域の持続的発展を支える取組に資することがより一層期待されている。

本道においては、全国を上回る速さで少子高齢化や人口減少が進み、地域コミュニティ機能の低下など、様々な課題が山積しており、各地域においては、地域がもつ教育機能を生かし、若者や現役世代など、一般的に社会教育への参加が少ないと言われる層を含め、より多くの住民の主体的な参加を得られるような取組の工夫が一層必要となっている。

こうしたことから、住民の主体的な地域づくりを進めるプロセス・手段とその評価を検証し、成果を発信することで、取組の視点や留意点が明らかとなり、各地域において、特性を生かした、地域づくりに資する社会教育事業が展開されると考え、本研究主題を設定した。

なお、これまでの調査研究と異なる点としては、成果をモデルプランの提示に留めることなく、３年目の実践によって検証し、その成果を広く周知・発信するという点。

続いて、裏面２ページ（２）調査研究の構想を御覧いただきたい。目的は、新たな地域づくりを進めるための効果的なプロセス・手法を導き出し、その成果を発信することで、各市町村における、住民が主体となる多様な取組の展開に寄与すること。内容・方法については、１年次目である令和元年度に理論研究、道内 179 市町村を対象とした調査票調査による実態調査、全国の先駆的な取組のポイントの整理・分析を行い、それらに基づき、新たな地域づくりを進めるための効果的なプロセス・手法を考察する。２年次目は、事業実施団体や実施地域を対象とした実態調査を実施し、関係者との対話を重視しながら、効果的なプロセス・手法を組み込んだモデル事業、評価方法を作成する。３年次目に、モデル事業の実践によって、住民の主体的な地域づくりを進めるプロセス・手法とその評価を検証し、市町村が活用しやすい形で成果を周知していきたいと考えているところ。

本日は、今年度から実施する調査研究についての御意見と、事例研修のための視察や聞き取り調査を考えていることから、参考となる取組や地域についての情報提供をお願いする。

〇部会長

事例研究などで、どういうところを調査したらよいか、という情報があれば伺いたい。また、内容についての御意見や御質問をお願いする。

〇委員

非常に意欲的な研究内容になっている。重要な点はモデルで終わってしまわないで、それを実践してみる、その中で色々な知見を得るというところ。おそらく、モデルを作ってやってみたら、ちょっと違ったということも有り得ると思う。そこを行ったり来たりしながら調査のやり方を磨いていくという視点が重要。また、実態調査は紙アンケートにあると思うが、これが作り方によってはその後で生きてくるも死んでくるも大事な部分であると思うので、そこは基本の調査に囚われずに積極的に取り組んでいただきたい。プロセスというところが行政から出てくるのは画期的。やる前が大事な行政の人たちが、プロセスというところに着目したというのが非常に大きい。これは生涯学習の話だが、まちづくりの話でもある。そういった意味では自治研修センターがあった時にアカデミー政策研究というのをやっていて、これに近い研究としては「ソーシャルキャピタルと地域力」に関する政策研究がある。そういったものも参考にしながら、進めていくとよいと思う。全国事例は、社会教育で名をはせているところと、社会教育としては認識されていないが、まちづくり系のところで話題になっているところ、両建でやっていくとよいと思う。社会教育系の有名なところはよくわからないが、まちづくり系だと鹿児島の「やねだん」とか。道内だと、自分は集落対策の委員なのだが、集落対策で年間８カ所くらい回っている。そういったところも、「まちづくりだけど生涯学習」、「生涯学習だけど、まちづくり」と言える。そこの境界は曖昧だと思うので、少し幅広で捉えていったらよいと思う。面白そうな研究だと思う。

○委員
　なぜ３ヶ年計画になったのかというところを興味深く聞かせていただいた。３年目にモデル事業を実践して検証するというところ、非常に良いと感じた。実践してみて検証して、駄目だったところを改善するということが重要だと思う。

○部会長
　補足で教えていただきたいのだが、調査研究のなかでこのようにモデル事業を組み込んでやるとか、３年に渡ってやるということは今までにあったのか。

●事務局
　これまでにこうした調査研究はなく、モデルプランの提示に留まっていた。

○部会長
　これは調査研究のなかでモデル事業をやるということなのか、別にある事業を対象にということなのか、説明してほしい。

●事務局
　既存の取組の枠組みを生かしながら調査研究として検証をしていく。

○部会長
　ということは、何か念頭に置いている事業があって、それを調査研究の側から言うと使わせてもらい、評価方法を作っていったり、観察させてもらって検証するという構造になっているということでよろしいか。

●事務局
　よろしい。

○部会長
　差し支えなければ、どのようなイメージであるのかを説明してほしい。

●事務局
　後ほど、道民カレッジに関する議題のところで説明をさせていただくのだが、既存の「地方創生塾」の枠組みを活用しながら実施していく予定。

○部会長
　既存の「地方創生塾」が、このモデル事業の対象として考えられるという事でよろしいか。

●事務局
　よろしい。

○部会長
　理解した。

●事務局
　一点、実態調査の調査票について委員の皆様にお願いしたい。先ほど、吉岡副部会長から御意見をいただき、事務局としても、本調査研究を進めるにあたり、調査票調査は重要なポイントになると考えて

おり、９月を目処に実施したいと考えている。後日、メールで調査票案を送付するので、御意見をお願いしたい。

○部会長
　現段階で構わないので、おおまかにどのような項目を考えているのか。

●事務局
　地域づくりに係る取組の有無、住民がどの程度積極的に関わっているか、担当者が取組を進める上で課題だと感じていること等を想定しており、これまでの調査研究で実施してきた調査票調査の項目についても再度聞くなどして、経年変化も見ていきたいと考えている。

○部会長
　質問紙自体は、後日送っていただけるということなので、コメント等をいただきたいのだが、何か今の時点で、実態調査でこういうことを聞いておくべきだということがあれば御意見をお願いしたい。

○委員
　どうしても行政の場合、市民の参画等について数で図ろうとするが、地域づくりの場合、数がいればよいかというと、そうでもなくて、ある突出した人が、例えば１万人の中に１０人いたら、その人たちが新しい芸術を創っていって、次の１００人が気が付くといったように、いくつかのステップがある。生涯学習審議会の議論を聞いていても、学校教育の方が多いからなのか、このステップを踏めば地域づくりの人材を育成できるみたいなイメージが強い感じがしている。けれど、地域づくりをやってる側からすると、それはちょっと違う。少しぬるまってこないと、いくらやっても発火しなくて、火をつけたからといってみんな燃え上がるかというと、そうでもない。だから多様な発火点をたくさん作る、そして火がついた人から火が燃え広がる取組が次にあって、その火を消さないような形で次どうやったらいいかと考える。実際の地域づくりはそうだと思う。社会教育主事で現場で頑張っている人たちに実際のところを聞くと、たぶん人数が伸び悩んでいたり、苦労していると思う。でも、成果が挙がっている部分は必ずあるはずだし、そういうきっかけみたいなものが掴めると良い。大体は「町民の一割も関心もっていませんね、それは駄目ですね」みたいになってしまうけれども、わたしから見れば一割関心をもっていれば大したものだし、１%が動き始めれば、まずは手がかりができる。そこを項目で工夫して、兆候を探り出せればいいなと思う。

○部会長
　先ほど御説明いただいた想定の中にも、住民の参加というのが項目に入っていたが、これをどのように聞くかということ。「何人参加したか」と聞いたのでは、今の話にならないということ。参加した人数も大事かもしれないが、参加を通じてどんなインパクトがあったか、少なくても担当の方がどのように感じているかということを聞き出せるような質問項目に工夫できればということになると思う。

○委員
　アウトプットで図ってしまいがちなので、アウトカム。それに関わって人がどれくらい変わっていくか、本来、生涯学習が目指しているのは社会的な流れになるという、インパクト。けれども、いきなりインパクトはいけないので、まずは、その人が変わるというアウトカム。関わった人が変わっていくと、少しずつ色合いが変わっていって、そういう生き方があるんだなと思った人が次々に参画をしていく。そういうのはタイムスパンでいうと１０年はかかるはず。だから今はその前段の１、２年で計測しなくてはいけないので、難しい。そこも探れるようなものがあればいいなと思う。

○部会長

そういうことで言うと、今アウトカムなりインパクトが表れているとすれば、それはもう少し前に取り組んだことの成果がでてきていると考えたほうがよいということ。質問する場合も、どの程度実施しているかというのも必要だが、その効果は５年後、１０年後に表れるものなので、アウトプットを把握しつつ、どんな効果があったと担当の方が思っているかも聞いたらよい。

○委員
ずっと古い話を聞いていくという手も、あるかもしれない。

○委員
今回の調査研究のように、モデル事業をやって検証するということを何らかの形で継続していって、さらにその効果を測定していく予定はあるのか。

●事務局
次の調査研究について今の段階ではなんとも言えないのだが、継続したものにしたいと思っている。

○委員
これは、社会教育主事が毎年集まる大会の分科会で扱ってみたら、食いついてくると思う。参与観察といって、通常だと客観的に見る程度なのだが、これはアクションリサーチというか、自ら入っていきながら改善点を見つけ出していける。そしてその成果を出すと、おやっと思った社会教育主事は５人や１０人でてくる。うちでもやってみようかなと。そうなると、次の生涯学習審議会やセンター部会で折角なので続けたら良いのではとなる。今の段階ではたぶん６年後のことは言えないと思うが、そういう風に繋がっていくように仕組んでいったほうがいい。今の段階で５、６人一緒にやろうと言って始めたら続いていくと思う。

○部会長
では、このような方向で進めていただくということでよろしいか。

○委員
よろしい。

(6)　道民カレッジについて

●事務局
昨年の議論、アンケート等の結果をお伝えし、これからの方向性を４点にまとめたものを説明する。
資料６－１昨年度から始まった今回の見直しについて、
（１）いつでも、どこでも、だれでも、生涯にわたり地域格差なく学ぶ事ができる環境の充実
（２）地域が抱える課題の解決に向けた技能や知識を身につける学習機会の充実
（３）生きがいづくり、学びを地域で生かせる環境づくりに向けた継続した学びの場の充実
３点を挙げ、検討を始めた。
資料６－２裏面について説明する。アンケートの問１－４「単位を集めているかいないか」と問２「単位制度は良いか」「その理由（自由記述）」をクロスさせると見えてくると指摘をいただいた。実際の集計結果からは、単位を集めているが「いらない」方も、集めていないが「良い」という方もいることがわかる。
自由記述には、学習を続けるモチベーションになっているとの声が多数記載されていた。以上の事から単位認定制度は、学習継続に有効な手立てと考えられ、継続する方向である。
連携講座実施団体にとって、カレッジは何に役立っているのか聞いておきたいとの意見があり、アン

ケートの後のヒアリングで聞き取ることとしていた。アンケート結果からは、役立っていることが「特にない」が２割あった。ヒアリングからは、事業の周知を期待する声が聞かれ、引き続きネット上の情報を充実させていく。次の議題で挙げるが、Domingo との連携によりネット上の情報はさらに充実する。

コースがわかりにくくなっていること、カレッジ生は、コースの概念はあまりないのではないかとの指摘があり、どこの単位でも良いので何単位取ったら、こうなるのようにしてはどうかとの意見をいただいた。アンケートでは、「コースが増えて、称号申請の際にどのコースの単位が必要なのか分かりにくいので、申請をやめた。」という回答があるなど、カレッジ生にとって、分かりやすくする必要があり、複雑になっている称号取得の条件を簡略化する方向で検討をすすめた。

地域活動コースについては、「地域活動コースは、他のコースと違う伏線上にある。」ことや、「環境生活コース」の中にも「地域活動コース」としても単位が取れるようにするなど、単位を取りやすくする必要があると意見をいただいた。アンケートでは、「地方に住んでいるので、（称号申請に）必要な単位が取りにくい」といった回答が複数見られた。これに対しては、新たな連携先を開拓する際に、地域活動を行う団体に働きかけ、地域活動コースの充実を図っていく。

道民カレッジが地域活動を促すような仕組みになっているのかという評価指標として、連携講座に占める「地域活動コース」の割合が、目的に合っているかどうかという指摘があった。単に講座を増やすだけではなく、内容の充実を図るために、調査研究の成果を生かした事業構築を図る。

モニターアンケートの結果について、アンケートは無作為に抽出した 500 名に送付し、回収されたのは、131 名分で回収率は 26.2%。

問１では、この１年くらいの間に「道民カレッジ」の講座を受講したかどうか尋ねた。「受講した」は、45 名（33.3%）、受講しなかったは 90 名（66.7%）。

問１－１では、道民カレッジの講座を受講した方に回数を尋ねた。年数回程度が一番多く 57.8%、年 10 回程度以上が 19 名（42.1%）と、複数回受講されている方が４割以上いる。

問１－２では、「受講した」方に、どのような内容の講座を受講したのか尋ねた。選択肢１～７は、道民カレッジのコースを表したもの、例えば１番はほっかいどう学コース、２番は地域活動コース、一番多いのは、６番の教養コースの講座だった。

問１－３では、学習活動を通じて身につけた知識・技術・経験をどのように生かしているか尋ねた。選択肢の中に示されている数値は、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」を合わせた数値。一番数値が高いのは、⑧の自分の人生をより豊かにしているで 82.2%。次に⑤家庭・日常の生活に生かしているが 68.9%、⑩の自分の健康維持・増進に役立てているが 57.8%と、学習者自身のために役立てていることが多い。一方で、地域や社会での活動、子どもたちを育むための活動、他の人の学習やスポーツ活動、文化活動に生かしているのは、少ない。

問１－４では、講座を受講した方がシールやスタンプを集めているかについて尋ねた。ここで言うシールやスタンプは単位を指す。66.7%の方が単位を集めていることが分かった。

問１－５では、道民カレッジの講座を受講していない方に理由を尋ねた。一番多かったのが、身近な場所で開催している講座がないこと。その他の中には時間や体調不良を挙げた方が 23、そもそも情報がないという回答も 11 あった。まとめると、条件面が合わず受講できなかった方が大半で、学びたいものがないからという理由は、それほど多くなかった。

問２－１では、単位認定制度について尋ねた。「良い」「たいへん良い」と答えた方は 63%。不要、どちらかと言えば不要の 19.3%を大きく上回った。自由記述、聞き取りからは、「励みになる」「モチベーションに繋がる」といった意見が非常に多いが、不要という方の中には、「単位が何の役に立つのか分からない」ので不要という方や、「最近、コースが増えて、必修を取らなければ称号の申請ができないなど、ルールが難しくなり、単位を集めるのをやめた」という方がいた。

問３では、受講する講座を選ぶ視点を尋ねた。１の身近な場所で開催している講座が 65.9%、４の趣味・教養に関する講座が 62.2%と多く挙がっていた。地域づくりに関する講座は 47.4%と、カレッジ生のニーズが高いが、団体へのアンケートでは、地域活動に関わる講座を実施したのは 14.5%と少なく、カレッジ生のニーズと提供されている講座がマッチしていない。

次にクロス集計した結果。１つ目が、単位を集めている方と、単位を集めていない方で、単位認定制度をどのように捉えているのかまとめたもの。単位を集めている方は、集めていない方よりも肯定的だが、自分で集めているにも関わらず、「いらない」方が１名、「どちらかというといらない」方が４名いた。集めていない方は「どちらとも言えない」という回答が最多である。以上のことから、単位制度については概ね、肯定的と捉えることができる。

問１で「受講しなかった」と答えた方について、問１－５で受講しなかった理由を１「身近な場所で開催している講座がないから」とした方の、居住地別に集計した。

この表からは、都市部に住んでいる方は、身近な場所で開催している講座がないと答える割合が低く、都市部以外、ここでは「その他」と、している地域の方は、49 名中 31 名が身近な場所で講座がないことを理由に挙げている。このことから、地域間格差があることが読み取れる。

次に団体アンケートについて、無作為に抽出した 150 団体にアンケートを送付し、７３団体（48.7%）から回答があった。

問１この１年間ぐらいの間に連携講座を申請したか尋ねた。申請をしたが 75.3%、しなかったが 24.7%。

問１－１では、どのような内容の講座を申請したか尋ねた。教養コースにあたる選択肢６「人生を豊かにする幅広い知識や教養に関わる講座」を申請したが一番多く 54.5%。地域活動コースにあたる２「ボランティア活動や地域活動に関わる講座」については、先ほど紹介しましたように 14.5%と少なく、カレッジ生のニーズと合わない部分である。また、昨年度の審議会でも話題に上がった、道民カレッジのこれから目指す方向である「地域で活躍するための学び」を実現するコースでもあるので、このコースの充実が必要であると考えている。

問１－２では、連携講座に申請したことによるメリットを尋ねた。表中の数値は、「とてもそう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた数値。

問１－３では、連携講座を申請しなかった 18 団体に理由を尋ねた。団体、参加者にメリットを感じないとの回答は４～５件。「その他」が多く 10 件。記述欄には、申請するような講座がない、日程がとれないという理由が多く、忙しくて手が回らないという回答もあった。聞き取り調査からも、連携講座とした場合、当日の単位認定作業などを行う人的余裕がないという声が聞かれた。

問２－１では、単位認定制度について尋ねた。全体的としては 70%以上が「良い」「とても良い」と、答えていた。自由記述には、「講座受講者には単位取得自体を目的としている方が多く、単位付与に関する問合せばかりが多く、その対応に時間がかかる」という意見もあったが、学習意欲に繋がるという意見が多数みられた。

〇部会長

ここまでで、質問等を受け付ける。

それでは、私から資料６－３　モニターアンケート２枚目、問１－３について。

どのように生かしているのか。広い意味で自分のために生かしている人が多く、活動や仕事に生かしている人は少な目だということだったが。複数回答、それぞれについて答えているので、３・４・６・７番に生かしていると答えている人が、重なっているのか、ばらけているのか興味がある。もし、ばらけているようなら、それぞれでは３～４割だが、活動に生かしている人の割合はもっと増えるのではないか。

●事務局

そのような集計をやってみる。

●事務局

自分の生活に生かしているというのが７割近くあって、それに比べると活動に生かしている割合は低いのだけれど５割ある。この値をある程度の数があると捉えるのか、少ないと捉えるのか。

〇部会長

半分の人が活動に生かしているので、けっこうなことだ。私がそのような集計をしてみては？と思ったのは、もっと高い値になるのではないかと思ったからで、この数値をどう生かすかですが、ポジティブに捉えていいのではないかと考えている。

●事務局
それに関わって、団体のアンケートを見ると,申請している講座では、ボラ・地域活動は少ない。少ない中で、生かされている方がいらっしゃる。もっと、地域活動コースを充実させることで、地域活動に関わる方が、増えてくるという繋がりが考えられる。

〇部会長
そのような繋がり、いかがか。どういうふうに読んでいくのか。モニターアンケートと、団体からの講座供給の関係について。1つのギャップがあるとの提案かと思う。

〇委員
そもそも、受講していた人が３分の１しかいないというのが、大きな問題で。受講した45票を詳細に分析しても正確か？という問題がある。案外受講してないものだなと、感じる。カレッジ生なのに、講座に来ていない。潜在的なお客さんとして気になるところ。45票の分析だから、微妙だなと思って聞いていた。100未満なのでパーセントも出せない。45は熱心な人。受講していない90名をどうやったら、連れてこれるのか。
90を詳細に分析する必要がある。近くにないと感じているのは、年寄りの方？受講していない方は？受講しなくなるのか？60代、70代で半分。高齢になると動けなくなる。高齢者はインターネット講座へアクセスも低いから受講機会も減っていく。若い人を連れてきたら、こうした状況は改善していくのかな。若い人はなぜ出てこないのか。

●事務局
聞き取りからは、昼間の講座にはでれないという声があった。

〇委員
いつでもどこでも受けられるモノが魅力的じゃない。講演会のネット配信は、受講者がいるようだが。高齢者が多いという道民カレッジの現状を如実に反映している。45 を深読みしても方向を見間違う。90の構図をどう変えていったら良いか。

〇部会長
この受講していない人（90名）はどういうタイプの人と考えて良いのか。ある時には参加し、登録している。その後、２年に１回ぐらいは受講している？多分そうではなくて、それから長いこと受講していないということなのか。

●事務局
カレッジ生であることを忘れていたという方もいた。

〇部会長
ということは、そのような人の方が普通の人というよみができる。そのような方についての分析の方が有益である。

〇委員
45人はヘビーユーザーということで大事。逃しちゃっている人（90人）を考えなくてはいけない。ヒ

ントになりそうな人、30 代～50 代の方、ここら辺あたりだけでも聞いてみればヒントがあるかもしれない。

実際講師で行っても、毎回同じ人がいて、年齢層も高くて、話を聞いて生かしてくれているのか？とよく感じる。新陳代謝が起きていない。入ってきて出ていってもいいんだけど、残る人もいる。というイメージでどうにかできないかなと思う。

●事務局

今、年齢層の話が出たので、資料７－１をご覧いただきたい。

意外と多いのが１０代、極端に少ないのが２０代。今後、２０代をターゲットにいれたい。

●事務局

次にこれからの方向性と改善策を説明する。資料６－１の２ページ目。

（１）いつでも、どこでも、だれでも生涯にわたり地域間格差なく学ぶことができる環境の充実について。道民カレッジは、各地の団体の協力を得て、連携講座を増やしているため、団体の負担を少なくし、より多くの団体に連携講座を登録していただくことで、学習機会の地域間格差をなくすことを目指すこととしたい。このためにア、イの２点を改善する。アについては単位認定制度等の改善。

・全ての連携講座における単位認定を１時間あたり１単位とする。
・必修単位については、全て廃止。
・称号の取得については、３学科ごとに学士、修士、博士とする。奨励賞は、ほっかいどう学科の博士取得済みを条件とし、1000 単位ごとに申請できることとする。
・現行制度で取得した単位を新制度に持ち越す場合は、カレッジ生が不利にならないように配慮する。

別表１について説明する。上が現行、下が改善案。まず、現行の単位について。主催講座、指定講座で必修の単位を取る事ができる。主催講座は、８割以上出席で４単位であったり、出席で５単位であったり、指定講座では時間に関わらず１単位とまちまちになっている。

これらを全て１時間あたり１単位とする。レポートを受け付けているインターネット講座については変更なし。

次に学士、修士、博士等の称号取得について。現行では必修８単位、専門単位６０単位、選択単位３２単位の取得で称号を得ることができるが、わかりにくく、連携講座実施団体に受講生が問い合わせることも多かったとのこと。

これらを学科ごとに学士、修士、博士を取得できるようにします。その際に、道民カレッジとして、学んで欲しい「ほっかいどう学科」称号を取るには「ほっかいどう学コース」「地域活動コース」の学習をしていただくこととし、レポートの提出を必修とする。

教養学科、ジュニア学科については、必修的ものはない。これにより、称号を得やすい状況にもなる。奨励賞をとるには、ほっかいどう学科の博士を必要とすることとし、道民カレッジとして学んで欲しいものを学んでいただくようにしたい。

資料６－１の２枚目（１）のイについて説明する。連携講座新規団体登録申請、連携講座実施状況報告書は、紙面での提出としていたが、システム上で実行できるようにし、実施団体への負担を減らす。システム上で実施状況報告をいただくことにより事務局では、迅速で正確な参加状況の把握が可能で、受講傾向の分析を進めることができる。

（２）地域が抱える課題の解決に向けた技能や知識を身につける学習機会の充実について（地域活動コースの充実について）アンケート結果からは、カレッジ生が受講する講座を選ぶ観点で「地域づくりに関する講座」（地域活動コース）は、多くの方が選んでいるにもかかわらず、団体が申請した講座では「地域活動に関わる講座」（地域活動コース）は、少ない実態が分かり、ニーズに合った講座を増やす必要があることがわかった。昨年度のセンター部会では、道民カレッジが地域活動を促すような仕組みになっているのかという評価指標として、連携講座に占める「地域活動コース」の割合が目的に適っているかどうかについて指摘があった。

ア　地方創生塾のモデル事業化、これまでの実践、他県の実践を参考にモデル事業を企画し、R2 年度から道内で実践、発信することにより、より多くの市町村で地域課題の解決に向けた学びの機会が増えるようにする。詳細は先ほどの議題５で話があったので省略する。

イ　団体等への周知、引き続き、地域活動を行っている団体等に道民カレッジ事業について周知し、連携講座実施について働きかけを行い、地域活動コースの講座の拡充を図る。

以上で、道民カレッジの方向性についての説明を終わる。改善案として、提案させていただいた（１）ア、イ、（２）ア、イについて、ご意見をいただきたい。

〇部会長

質問を受け付けて、その後に改善策について。ご意見を伺う。

〇委員

だいぶ、分かりやすくなった。レポートは、ネット講座を受けてねと言う意味か。地方創生塾のモデル化、これを充実させていくのは事務方としては、負担が大きい。主催でやるのか、それ以外もやるのか。

●事務局

現状、主催を考えている。賛同してやってみたいという町が増えてくることは期待している。

〇委員

そういうことを期待して、早め意識付けとかいろいろやっていくと、ちょうど、３年・５年後にそういう環境になっていく。それを目指していくのが良いのではないか。主催だけでは、多様な学習機会にならないのではないか。やる方も手間がかかる。受けてもらえれば、かからない。

●事務局

そのようなことも念頭に置いて、進めていく。

〇委員

団体登録、講座実施報告のオンライン化は良い。

〇部会長

地方創生塾をモデルとして、調査研究し、モデル事業として実施する。そうなったときに、主催でできるのは、２つと限られている。同じ規格でいろいろなところで出来上がってくるというのは、なかなか期待しにくいというのがある。地方創生塾が持っている特性を生かしたようなものが各地で行われるようになるのが、地域活動コースの講座が増えるという道筋かと思う。このような考えで良いか。

●事務局

良い。

〇部会長

既存の講座を連携講座に登録していただくのは大切な事だが、とりわけ地域活動コースに登録していただくのが大事。団体既存の講座に調査研究の成果を盛り込むかたちで、リニューアルしていただきと、より良く生かされると思った。

●事務局

研究の成果をそういう形で周知していかないといけないと思った。まちの社会教育主事へのアプローチ、地域活動コース実施団体へのアプローチを整理し効果的に実施していかなくてはいけない。

○委員
　システム上で実施は、便利。気になったのは単位のところで、ほっかいどう学コース、地域活動コースは重さが違うので、他の講座と一律にしなかった。ただ受けていただくだけでは単位は出さないということだった。これを一律にして良いのか？

●事務局
　このような形になった経緯はあるが、複雑になりすぎた今、なんとか簡単にしなくてはいけない。

○委員
　そんなことは言ってられないということ。

●事務局
　講座の重さについては、主催講座でしっかりとした中身、インターネット講座の配信で対応していきたい。

○部会長
　教養学科で学士を取る場合でもほっかいどう学科の単位だけでも良いのか。

●事務局
　そのとおり。

○部会長
　ほっかいどう学科の学士をとるにも、教養でほとんどとっても良いのか。
　教養学科の称号については、これで良いと思うが、ほっかいどう学科については、これでは甘いのではないか？と思う。現行のほっかいどう学コース、地域活動コースのどちらかでレポートを１本出せば、ほっかいどう学科の称号をとる事ができる。片方だけしかやらないで良いということになる。
　厳しくするという話ではないが、ほっかいどう学科を分けておく意味を考えるともう少しハードルを上げてもいいなかな？

○委員
　大学だとありえない。どういう学生を育てるかと考える。生涯学習のものなので、いいのではないか。また、いろいろ入れていくと複雑になってしまう。
講座をやっている団体の手間を考えるとこれが良いのではないかということ。

●事務局
　そのとおり。必修がなくなることは、連携講座を実施する団体にとっては、手間が減ることにつながる。

○委員
　甘いかなという思いはあるが、これぐらい明快にしないとダメなんじゃないか。

○部会長
　ポイントは２つあって、「地域で活躍するための学び」を促すプログラムでありそこを表現できているかという点。もう一つはほっかいどう学の位置づけ、現行では、どのコースを修了するにもほっかいどう学は学んでおいてくださいとなっている。今回は、そうは言わずに、どの単位でも称号を得られるようになる。それは良いとしても、ほっかいどう学科を修了する人は、何かほっかいどう学に触れておく必要

はないかということ。
　シンプルにした方が良いというのは一致しているが、道民カレッジの理念とのすりあわせは必要。

○委員
　そのことを単位取得で、促していくのか、他の要素で促していくのかということ。単位でやろうとすると、連携講座主催者にも影響を及ぼして、今までは煩雑すぎた。だから、講座の中身や打ち出し方などいろいろな面で、ほっかいどう学なり地域活動を主体的にとってもらえるような、流れを作っていく。
　私は、単位で意識付けしていくより、主催者の力量が問われることになると思う。責任は重くなる。そのくらいの覚悟を持ってやっていけば良い。

○委員
　シンプルになって良い。私も連携講座をしていた側として良いと思う。

○部会長
　概ねこの方向で良いと言う事で、進めていただく。

(7) 「Domingo」との連携について

●事務局
　「道民カレッジ」と「Domingo」というスマートフォン向けアプリの連携について、説明させていただく。
　現在、道民カレッジの講座情報については、ホームページで確認することができるようになっているが、６月中旬にクリプトン・フューチャー・メディア（株）（以下、クリプトン社）から自社で制作・運営を行っている「Domingo」というアプリ内で道民カレッジの講座を掲載したい旨の連絡があった。資料７－２で「Domingo」についての説明のリーフレットを添付しているので、アプリの詳細については、リーフレットを参照いただきたい。
　クリプトン社についてだが、「初音ミク」をはじめとした音声合成ソフトの製造販売を中心に事業展開を行っている札幌市内の企業である。近年では地域を応援するローカルプロジェクトの企画・運営も行っている。
　今回、連携の提案があった「Domingo」は、交流人口の拡大と北海道の活性化を目的としたスマートフォン向け無料アプリである。道内の各振興局や１５０市町村と連携しており、資料７－３にもあるように「スマホアプリを活用した交流人口拡大に向けた取組」ということで、道とタイアップ協定を締結している。ここからは、アプリの画面を実際に見ていただきながら、道民カレッジとの連携内容について説明させていただく。
　まず、このアプリの大きな機能として、道内の市町村を「フォローする」機能がある。フォローすることでそのマチに関連した情報がピックアップされ、イベントの情報やニュースなど
を確認することができるが、今後はこの中に道民カレッジの講座情報が掲載されることになる。
掲載される講座は複数回行う講座ではなく単発で開催される講座のみとなるが、昨年度の単発の講座は約2,５００講座あるため、アプリの画面上には様々な場面で「道民カレッジ」に関する情報が掲載される。
　実際、クリプトン社も、道民カレッジの講座が全道各地でほぼ毎日のようにあり、アプリで表示する情報の充実が図られるという面で、連携に対して非常に魅力を感じたため、提案があった。こちらとしても、今までホームページというウェブブラウザでしか見ることのできなかったカレッジの講座情報が、アプリで見られるようになるということで、幅広い世代のスマートフォンユーザー周知に繋がると考えている。また、資料７－１の裏面に記載しているとおり、道民カレッジの学生は、平成27年度から「ジュニアコース」を新設したことにより、10代の学生数が60代～80代の次に多い世代となっている

が、ジュニアコースを新設する前の現在20代の層は年代別で一番少ないのが現状である。クリプトン社は今後、20代・30代をターゲットにアプリの利用者の増加を図りたいということだったので、こちらとしても若者世代に周知するチャンスと捉えている。

最後に今後のスケジュールについてだが、現在、連携講座の実施機関や各市町村あての周知文書を作成中で今後発出する予定となっている。併せてカレッジ生へは道民カレッジのＳＮＳやホームページ、「Domingo」のポスターをまなびの広場に掲示するなどして周知を進めていき、各実施機関等への文書発出後、正式な連携を開始する予定となっている。

〇委員

面白い取組だと思う。Domingoのユーザー数が増えるとさらなる周知に繋がるのではないか。

●事務局

現在のユーザー数は約23,000人で、クリプトン社としては将来的に5３0万人を目指しているとのことなので、今後さらに展開していくと考えられる。また、昨年から現在にかけて１年間でユーザー数が倍増しているとのこと。

〇部会長

今後、若者へのアプローチをしていくというところで、クリプトン社としても若者の利用者を増やしたいということなのか。

●事務局

そのとおり。クリプトン社としては若者が使えるアプリとなることを目指している。

〇部会長

そうすると、道民カレッジとしては若者に強くないため、クリプトン社に貢献できるというよりは、20代を増やそうとしているこちらにとって、ありがたい提案という位置づけでよろしいか。

●事務局

よろしい。

〇部会長

表示されるときに、「道民カレッジ」という言葉はどのように表示されるのか。

●事務局

イベント名（講座名）に「道民カレッジ連携（主催）講座」と表示される。また、画像欄にも「道民カレッジ」とコース名が記載された画像が貼り付けられる。

〇部会長

その画像は道民カレッジ専用のものなのか。

●事務局

道民カレッジホームページ内で使用されている画像等を用いたオリジナルの画像となるため、アプリ利用者は一目で道民カレッジの講座だとわかるようになっている。

〇部会長

とても良いと思う。見出し（イベント名）に「道民カレッジ」と入っているとで、道民カレッジを知

らず、知っていたとしてもすぐに受講するのかがわからない20代のアプリ利用者に対して、名前だけでも知ってもらうことで、将来的に効果があると思う。

〇委員
　講座の情報については何ヶ月前から掲載されることになるのか。

●事務局
　ホームページの情報とリンクしているため、講座登録と同時にアプリでも掲載されることになる。

〇委員
　アプリでの表示順は開催日の近いものからなのか。

●事務局
　そのとおり。ただ、ページによっては開く都度、様々な情報からピックアップしたものを掲載することもあるため、全く同じ順番にならないこともある。

〇委員
　ソートや検索の機能はあるのか。

●事務局
　検索機能が搭載されており、開催日や市町村で検索することができる。
　また、キーワードを入れて検索することも可能となっている。

〇委員
　この連携が行われることで、連携講座実施先としても自分たちの講座を売り込むチャンスに繋がるので、良いと思う。

●事務局
　今までは、連携講座を申請して頂いた場合、ガイドブックやホームページといった「道民カレッジ」について知っている人でなければ講座の情報を目にする機会はほとんどなかったが、様々な機能を有したアプリに掲載することで道民カレッジを知らない人にも周知できるため、アプリへの掲載がまた一つ周知の拡大に繋がると捉えて頂けるとありがたい。

〇委員
　一発必中とはあり得ないので、多様な接点を作るうちの一つという意味では魅力的だと思う。
実際、我々もFacebookで対象を設定し有料で広告を行うが、アクセス数の増加につながっているが、このアプリは札幌在住の地方出身の方が、地方紙の記事や市役所等の広報など、ふるさとの情報を知るのにニーズがあると思う。

〇委員
　クリプトン社は他の若者向けアプリなどからDomingoへ流れる仕組みを作っているのか。

●事務局
　現時点では把握していないが、昨年度は北海道１５０周年記念式典で専用ブースを作り宣伝しているのは伺っている。また、さっぽろ雪まつりや先日のすすきの祭りでも若者向けに宣伝していることは伺っている。

○委員

このような事業は、ある瞬間から急激に伸びることが多いが、まだその前段といったところだと思うが、クリプトン社はコンテンツが豊富にあることをウリにしたいという面もあり、道民カレッジに魅力を感じたのだと思う。

○部会長

それでは、報告いただいた内容で進めていただきたい。

(8) 生涯学習情報提供システムの更新について

●事務局

北海道生涯学習情報提供システムの改修について資料８－１により説明させていただく。

まず、現行の契約だが、株式会社ラプトと平成27年10月１日から令和２年９月30日までの５年間の委託契約を締結し、３年と10ヶ月ほど経過している。来年９月30日に現契約が終了し、10月１日から次期契約となるが、システムの構築をするにあたり、５月の大型連休前に入札を執行する予定となっているため、担当において、現契約先の株式会社ラプトに助言をいただきながら次期契約の仕様を検討している。今後、８月末から10月上旬にかけて、道のシステム全般の事務を担当している情報政策課や、生涯学習協会等の関係者で構成されるワーキンググループでシステムの細部も含めた仕様を検討し、年内を目処に決定する流れとなっている。

続いて、現在検討しているシステムの改修案について資料８－２により説明させていただく。

まず、機能の拡充についてだが、現時点では大きく分けて３つ考えている。

１つめは、現在センターが所有しているFacebookとTwitterを有効活用するためにホームページとの連携機能を取り付けようと考えている。具体例を挙げると、現在ホームページを更新した際には、新着情報としてトップページに掲載ができるようになっているが、その内容を自動でＳＮＳに掲載する機能となる。この機能については、Facebookでは規約の関係で不可能なため、Twitterのみの連携となる。

２つめは、先ほど道民カレッジ担当者が説明した内容と同一のため、説明は省略させていただく。

３つめは附属視聴覚センターに関する改修となっている。この改修では、道民カレッジ同様、利用団体登録及び利用申込の申請については基本オンラインでの申請とし、業務の効率化を図りたいと考えている。また、利用終了後に実施機関から提出される利用報告書については、報告書の用紙を貸出時に同封し、返却時に教材と同封し返却するシステムが根付いているため、報告漏れも生じていない。この現状から、カレッジ連携講座の実施報告のようなオンラインでの報告とはせず、従来どおり紙媒体でのやりとりとする。

続いて、現在掲載しているページの改修についてだが、実際にページを見ていただきながら説明する。まず、現在閲覧数の少ない３項目について、ページを見ていただく。

１つめが、「資格・試験情報データベース」であり、様々な資格や試験の情報を掲載しているページとなっている。

２つめが、「団体・サークル情報データベース」であり、各市町村の少年団やクラブ活動をはじめとした団体やサークル活動が掲載されているページとなっている。

３つめが、「市町村人材ねっとナビデータベース」であり、各市町村の人材バンクの情報やホームページへのリンクを掲載しているページとなっている。

以上の３ページについては、閲覧数も少なく情報の更新もできていないことから、ページを削除する方向で進めて参りたい。

続いて、今回助言をいただきたいのが「施設・機関データベース」である。社会教育施設や、各種体験活動を実施している機関をまとめたページとなっているが、平成29年度を最後に、情報を更新できていない。ただ、先ほど削除の方向で検討していると言った３ページに比べ、閲覧数が多く、特に昨年度は一昨年度の閲覧数の約2．5倍と非常に増加していた。増加の要因としては、基本的にどの

月も例年に比べ閲覧数が多かったのだが、例年なら落ち込む秋から冬にかけても閲覧数を維持したことが結果に繋がっている。これはあくまで推測だが、胆振東部地震の際に被災地の施設等を調べるために活用したのではないかと考えられる。

我々としては、今後、この情報を先ほど説明した３ページ同様削除するのか、もしくは更新方法や掲載内容に修正を加え、今後も掲載するのかというところで、意見をいただきたい。

〇部会長

現在、データベースの管理・運営についてはどのような体制で行っているのか。

●事務局

「資格・試験情報」及び「市町村人材ねっとナビ」については、そもそも更新の体制ができていない。「団体・サークル情報」及び「施設・機関情報」については、センター職員が各市町村等へ調査票を送付し、回答のあったものをまなびウイングの２名の学習相談員が入力していたが、平成30年度から学習相談員の任用が１名となったことに伴い、更新できていないのが現状である。

〇部会長

平成29年度で更新が止まっているのは、昨年度に学習相談員が１名となり、手が回らなかったということか。また、「資格・試験情報」及び「市町村人材ねっとナビ」は、どこかのタイミングで更新しないことを決定していたのか。

●事務局

その２つについては、平成27年度の前回契約更新時にも最終更新から時間が空いていたため掲載継続の有無の話が出ており、当時は今後検討し更新するとなっていたものの、検討されることなく掲載し続けていた。

〇部会長

当時は、削除するか更新するかも決めることができなかったということか。

●事務局

そのとおり。方向性を決定することができなかったため、新しいデータベースにそのまま移行するという形になった。

〇部会長

削除するか掲載を継続するかで考慮するべきことは、必要性と今後データを更新することが体制的に可能なのかというバランスだと思うが、「施設・機関情報」については閲覧数も多く、昨年度の閲覧数の増加が災害関連だとすると、今と同じ形式で維持するかは検討すべきだが、情報として必要性があるのかもしれない。ただ、実績としては昨年度更新できず、体制としても昨年度から変わっていないということを踏まえ、秤にかけて検討すべき。

〇委員

データベースをアップデートしていくことは大変なことで、データベースに掲載している自分の施設の情報を確認してみると、５年前の情報が掲載されている。それ以外にもリンク切れや誤った情報が散見され、データベース全体が疑われる内容となってしまっている。例えば文化財保護協会にも同様のデータベースがあって、内容に被りも生じている。

削除の方向で検討しているデータベースについては、「試験・資格情報」は民間で運営している検索システムもあり、情報も信憑性が高いため、行政で行う必要はないと思う。「団体・サークル情報」は

出ては消えの繰り返しで、内閣府で運営しているＮＰＯ法人ポータルサイトでさえもアップデートできていない。法に基づいているＮＰＯ法人ですらアップデートが難しいのだから、データベースをアップデートするとなると相当の覚悟が必要。ネットで何でも検索できる現代で、データベースを用意し検索できるようにしておく必要があるのか疑問に感じる。

●事務局
　スマートフォンも普及し、誰でも簡単にネットで検索できる状況で、施設の一覧というわけではなく外観の写真や所要額等の詳細な情報を掲載する必要性についても検討したい。

○委員
　一覧さえも必要ないのではないか。民間の他のポータルサイトやアプリ等で事が足りるのではないか。

●事務局
　「施設・機関情報」の23,000件という昨年の閲覧数の中で、「当データベースの存在を把握していて生涯学習ほっかいどうホームページ経由で閲覧している」パターンと、「検索エンジンで施設を検索し、ヒットしたページを閲覧した結果当データベースだった」パターンの割合は把握しているのか。

●事務局
　把握していない。

○委員
　恐らく地区会館等の施設を各市町村のホームページで掲載していないため、検索した結果、ヒットした当データベースの閲覧数が増えたのだと思う。

●事務局
　当データベースの冬期期間の閲覧数は一月約５００件程度だったのが、昨年は約2,000件となり、３月まで閲覧数が落ちなかった。閲覧数が伸び始めたタイミングを見ると、災害関係で閲覧数が増えたと考えるのが自然かと思う。

○委員
　施設側からすると、公式ホームページ等は修正しているものの、当データベースのような更新されていない誤った情報を信じて訪れる方もいる。

○委員
　北海道のページだと、一層利用者は信じてしまう。

○委員
　継続して掲載するのであれば、相当力を入れて更新しなければいけない。学習相談員が１名減ったから更新できないというような話ではないと思う。民間で運営している代替できるようなサイトがある中で継続して掲載する必要はあるのだろうか。

○委員
　データベースを作り、ずっと残って活用されているものは数少ないと思う。

○委員

緊急雇用のデータベース等、行政で作成したデータベースで更新されていないものは結構ある。

○部会長
更新されなければ誤情報を発信してしまっていることになる。例えば、多くの市町村がホームページを持っていて、そこで社会教育施設やその他機関のリストを掲載している場合もあり、情報も正確となれば、そちらを見てもらう方がいいのではないか。間違った情報が掲載されており、更新できないのであれば削除するのがそのとおりだとは思うが、このデータベース特有の機能や、無くなることで困る人がいるのであれば、削除することも重たい話になるのではないか。

○委員
もしくは、「～年～月現在の情報」とページの上部にエクスキューズしておき、利用する方が情報の信頼性を判断する方法もある。ただ、リテラシーの無い方が掲載されている情報を鵜呑みにしてしまう恐れもある。

○部会長
そこに注意深く目をとめられる方は、恐らく更新年月日が書いていなくても主催者のホームページを確認するなどすると思う。ただ、残すのであれば、吉岡委員が言ったように最終更新年月日の記載は必要なのでは無いか。ページにそのような情報を記載する必要があると思うが、可能なのか。

●事務局
現在、ページに最終更新年月日の記載は無いが、管理者の方で情報を更新したタイミングがわかるため、記載することはシステム上可能だと考えられる。

○部会長
仮に今回判断できず、継続して掲載せざるを得なくなった場合でも、最低限最終更新年月日の記載は加える必要があるだろう。

○委員
データベース内の「施設・機関情報検索結果詳細」の後ろに記載してもらうのが一番簡単なのではないか。

○委員
データベースで掲載している施設は何件あるのか。

●事務局
5，649件掲載されている。

○委員
１年に１回各施設に正しい情報が掲載されているページへのタグを確認してもらうのであれば可能ではないか。一つ一つセンターで更新するのではなく一覧のみの掲載とし、ホームページへのリンクで対応するやり方もあるのではないか。

●事務局
このデータベースで把握できるのは施設名だけということか。

○委員

そのとおり。

○委員
改めて確認してみると、問題のあるデータベースだと思う。色々な情報が掲載されているのは良いが、国立公園等、文化財データベースの要素が入っているものもあれば、観光のデータベースの要素や、行政施設等、様々な情報が詰め込まれているので、大まかに見る分にはいいかもしれないが、果たしてどうなのか。

○委員
5，000以上の施設はどのようにして選定したのか。

●事務局
市町村に調査を行い、報告のあったものを掲載しており、民間企業等は市町村に調査を行った際に、市町村から情報提供のあった企業を掲載している。更新の際は、市町村毎に掲載しているページをすべて送付し、修正の上、提出していただく形をとっていた。その際に市町村への送付漏れや報告漏れ等で更新されていない情報が多数生じてしまっている。
平成26年度及び27年度に大規模な更新を行っているが、平成26年度に1955件更新しているが、１年で更新作業が終わらず、翌27年度に再度調査を行い6１1件更新しているものの、総掲載件数の半分にも満たしていないため、更新漏れの情報が多数あることが予測できる。

○部会長
これは、今の時点で我々がどちらの方向で進めていくべきかレコメンデーションした方が良いのか。

●事務局
こちらのほうで、今の皆様方の意見を参考に再度方向性を検討し、第５回のセンター部会において再度諮らせていただく。どのような形で閲覧されているのかをわかる範囲で調査したいと思う。生涯学習ほっかいどうホームページからデータベースへ入り検索している人が多いのであれば必要性が高いと考えられるが、検索エンジンで検索した結果、データベースがヒットしたため閲覧しているという人が多いのであれば、こちらのデータベースを削除しても別の検索結果から見ていただく事が可能なので、その点を整理したいと思う。

○部会長
データベースとして残しておく必要があるのか、検索エンジンで代替できるかの見極めは、そのデータが出てくるとできると思う。

●事務局
その結果、誤った情報を流しておくのであれば削除した方が良いということにもなるだろう。

○委員
公開が続くのであれば、早めに最終更新年月日の記載をし、あとは見る人の判断とした方が良い。

○部会長
この時点で結論には至らなかったが、今の話の方向で進めていただきたい。
以上で、全ての議事が終了。